



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月30日

上場会社名 愛知電機株式会社
 コード番号 6623 URL <http://www.aichidenki.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名
 (氏名) 佐藤 徹
 (氏名) 小林 和郎
 TEL 0568-31-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	58,623	4.2	3,319	△20.6	3,784	△16.1	2,615	△15.2
30年3月期第3四半期	56,241	6.6	4,179	△12.4	4,509	△11.1	3,085	△15.2

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,912百万円 (△47.9%) 30年3月期第3四半期 3,674百万円 (41.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	275.61	—
30年3月期第3四半期	325.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	88,662		52,434		58.5	
30年3月期	88,671		51,377		57.3	

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 51,831百万円 30年3月期 50,778百万円

※『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00
31年3月期	—	45.00	—		
31年3月期(予想)				45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	80,000	2.3	4,500	△12.4	5,000	△1.4	3,500	4.4	368.78	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	9,500,000 株	30年3月期	9,500,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

31年3月期3Q	9,294 株	30年3月期	9,245 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	9,490,708 株	30年3月期3Q	9,491,081 株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報及び仮定を前提としているため、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資や雇用環境の改善が進むなど、緩やかな回復基調が続きましたが、米中貿易摩擦に伴う中国経済の減速懸念により先行き不透明感が増してきました。当社グループの経営環境につきましては、ハーメティックモータやプリント配線板の需要が高水準でありましたが、電力会社の経営効率化推進や原材料価格上昇の影響などにより厳しさが増してきました。

こうした環境の中、当社グループは中期経営計画2018「確かな技術で未来をひらく」のもと、最終目標の達成に向け一丸となって努力するとともに、配電系統高度化機器の販促活動やプリント配線板、ハーメティックモータの生産能力拡大など、将来の事業拡大・強化に向けた取り組みを推進してまいりました。

この結果、連結業績につきましては、売上高は前年同期比4.2%増の586億2千3百万円となりましたが、利益につきましては電力機器事業の売上減少や回転機事業の原価率悪化の影響により減益となりました。営業利益は33億1千9百万円（前年同期比20.6%減）、経常利益は37億8千4百万円（前年同期比16.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億1千5百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。

電力機器事業

前期好調であった配電線自動電圧調整器や制御機器の販売減少の影響が大きく、減収減益となりました。売上高は202億7千9百万円（前年同期比9.3%減）、セグメント利益は31億3千9百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

回転機事業

ハーメティックモータやプリント配線板の販売が好調でしたが、原材料価格上昇や売上構成の変化により原価率が悪化し減益となりました。この結果、売上高は383億4千4百万円（前年同期比13.1%増）、セグメント利益は13億4千3百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ9百万円減少し886億6千2百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1億2千2百万円増加し639億2千2百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加38億8千6百万円、受取手形及び売掛金の減少31億3千8百万円、電子記録債権の増加7億3千8百万円、棚卸資産の増加20億9千4百万円、有価証券の減少36億3千8百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ1億3千1百万円減少し247億3千9百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少1億4百万円、投資その他の資産の減少5千5百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ10億6千6百万円減少し362億2千8百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ7億4千1百万円減少し270億円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少1億1千4百万円、電子記録債務の増加5億7千7百万円、未払費用の減少9億9千7百万円、未払法人税等の減少2億4百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ3億2千5百万円減少し92億2千7百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少3億9千万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ10億5千6百万円増加し524億3千4百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加17億6千1百万円、その他有価証券評価差額金の減少3億6千3百万円、為替換算調整勘定の減少3億8千4百万円によるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ1.2%増加し58.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年10月31日の決算発表時点から変更ありません。なお、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,391	17,278
受取手形及び売掛金	21,906	18,768
電子記録債権	6,295	7,034
有価証券	9,438	5,799
商品及び製品	3,900	4,165
仕掛品	3,566	5,103
原材料及び貯蔵品	4,287	4,579
その他	1,031	1,210
貸倒引当金	△17	△16
流動資産合計	63,799	63,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,036	5,767
機械装置及び運搬具(純額)	3,689	3,545
工具、器具及び備品(純額)	907	986
土地	4,053	4,053
リース資産(純額)	533	538
建設仮勘定	211	435
有形固定資産合計	15,431	15,327
無形固定資産	165	193
投資その他の資産		
投資有価証券	5,799	5,806
繰延税金資産	2,715	2,545
その他	959	1,030
貸倒引当金	△200	△164
投資その他の資産合計	9,274	9,218
固定資産合計	24,871	24,739
資産合計	88,671	88,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,701	13,587
電子記録債務	4,585	5,163
短期借入金	2,631	2,525
1年内返済予定の長期借入金	1,863	1,926
未払費用	3,056	2,059
未払法人税等	321	117
その他	1,580	1,620
流動負債合計	27,741	27,000
固定負債		
長期借入金	3,404	3,013
繰延税金負債	39	72
退職給付に係る負債	5,432	5,502
その他	676	639
固定負債合計	9,552	9,227
負債合計	37,294	36,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金	2,208	2,208
利益剰余金	42,190	43,951
自己株式	△14	△14
株主資本合計	48,437	50,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,488	1,125
為替換算調整勘定	1,511	1,126
退職給付に係る調整累計額	△659	△618
その他の包括利益累計額合計	2,341	1,633
非支配株主持分	598	602
純資産合計	51,377	52,434
負債純資産合計	88,671	88,662

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	56,241	58,623
売上原価	46,477	50,027
売上総利益	9,763	8,596
販売費及び一般管理費	5,584	5,276
営業利益	4,179	3,319
営業外収益		
受取利息	21	23
受取配当金	114	133
持分法による投資利益	155	144
為替差益	—	14
屑消耗品売却額	82	102
その他	168	180
営業外収益合計	542	598
営業外費用		
支払利息	91	87
為替差損	48	—
その他	72	45
営業外費用合計	211	133
経常利益	4,509	3,784
特別利益		
固定資産売却益	2	3
投資有価証券売却益	17	—
ゴルフ会員権売却益	—	12
特別利益合計	20	15
特別損失		
固定資産売却損	68	0
固定資産除却損	22	8
減損損失	135	—
特別退職金	—	16
特別損失合計	226	25
税金等調整前四半期純利益	4,303	3,775
法人税、住民税及び事業税	1,068	766
法人税等調整額	136	359
法人税等合計	1,205	1,126
四半期純利益	3,098	2,649
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,085	2,615

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	3,098	2,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	418	△368
為替換算調整勘定	104	△406
退職給付に係る調整額	49	40
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△2
その他の包括利益合計	576	△736
四半期包括利益	3,674	1,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,655	1,907
非支配株主に係る四半期包括利益	19	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	22,350	33,890	56,241
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	22,350	33,890	56,241
セグメント利益	3,970	1,416	5,386

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,386
全社費用(注)	△1,207
四半期連結損益計算書の営業利益	4,179

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない固定資産のうち、使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては135百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	20,279	38,344	58,623
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	20,279	38,344	58,623
セグメント利益	3,139	1,343	4,482

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,482
全社費用(注)	△1,162
四半期連結損益計算書の営業利益	3,319

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。